

令和2年国勢調査概要

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



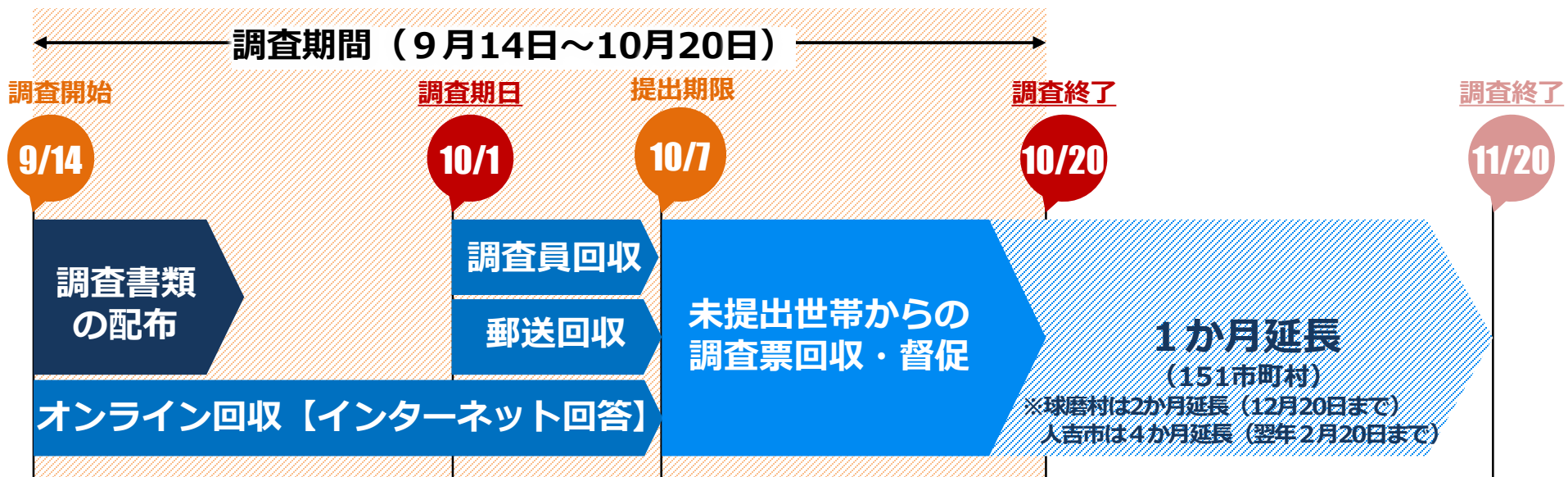
2020 World Population and Housing Census Programme



令和3年12月
総務省統計局国勢統計課

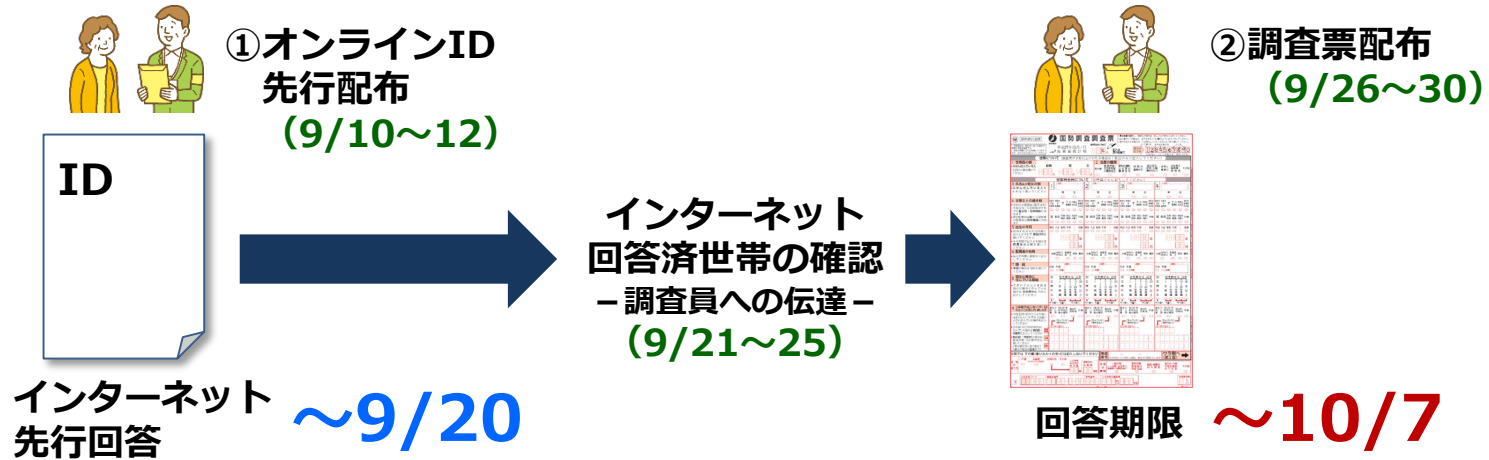
令和2年国勢調査の実施概要

調査期日	令和2年（2020年）10月1日（木）午前零時現在
調査対象	令和2年（2020年）10月1日現在、我が国に常住するすべての人（回答義務有り）
調査方法	調査員が全世帯を訪問し、面接の上で調査票等の調査書類一式を配布 調査票の回収は オンライン（インターネット回答）、郵送、調査員
調査期間	令和2年9月14日～10月20日（調査票の提出期限は10月7日） 新型コロナウイルス感染症・7月豪雨の影響により153市町村で調査期間を延長 ・151市町村において1か月延長（11月20日まで） ・球磨村 2か月延長（12月20日まで）※調査書類の配布開始を11月14日に延期 ・人吉市 4か月延長（翌年2月20日まで）※調査書類の配布開始を翌年1月14日に延期

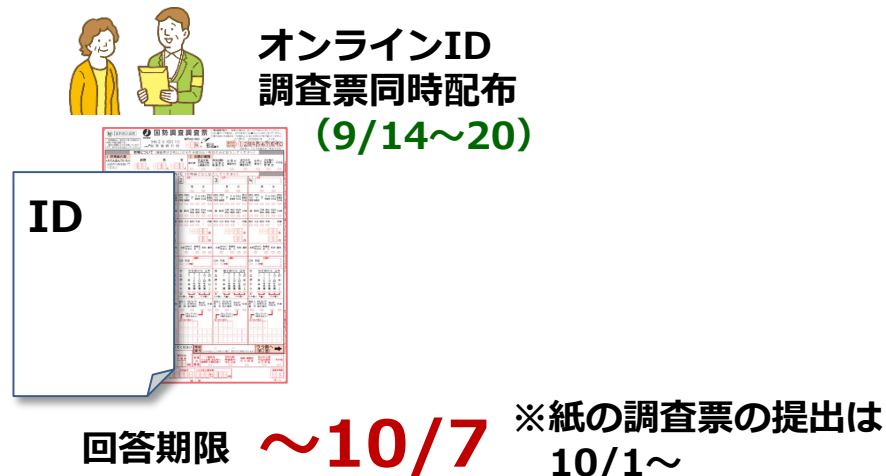


調査方法の変更点

オンラインID先行配布方式（前回調査）



オンラインID同時配布方式（今回調査）



非接触の調査方法の導入

新型コロナウイルス感染症の発生・感染拡大を防止するため、都市部を中心に、世帯と調査員が対面しない非接触の調査方法（調査書類の配布や調査票の回収）を地域の実情に応じて導入

※調査員の事務の簡略化にもつながる

調査書類の配布

本来は、世帯の方と面接・説明の上、調査回答を依頼するとともに、調査書類を配布



説明はインターホン越しに短く行い、郵便受け等を使って、世帯と面接せずに調査書類を配布



※調査員は、検温、手指消毒等の感染防止対策及び熱中症対策を徹底し、世帯訪問時はマスクを着用（対面の必要が生じる場合は身体的距離を確保）

調査票の回収

インターネット回答の積極的な活用を推進するとともに、インターネット回答が難しい場合は調査員と接触しない郵送提出を広報啓発活動を通じて依頼



できる限り調査員と世帯の接触を避けていただくよう広報啓発活動を展開



令和2年国勢調査 調査方法

郵送回収方式の選択

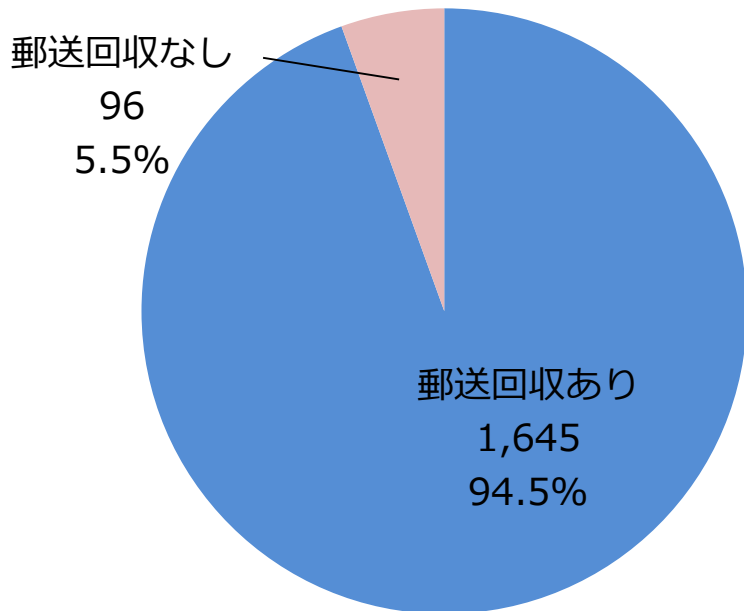
- ・市町村ごとの選択制とし、「郵送回収あり」を選択したのは 1,645市町村 (94.5%)
「郵送回収なし」を選択したのは 96市町村 (5.5%)

※新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、当初「郵送回収なし」を選択した169市町村のうち、73市町村が「郵送回収あり」に変更

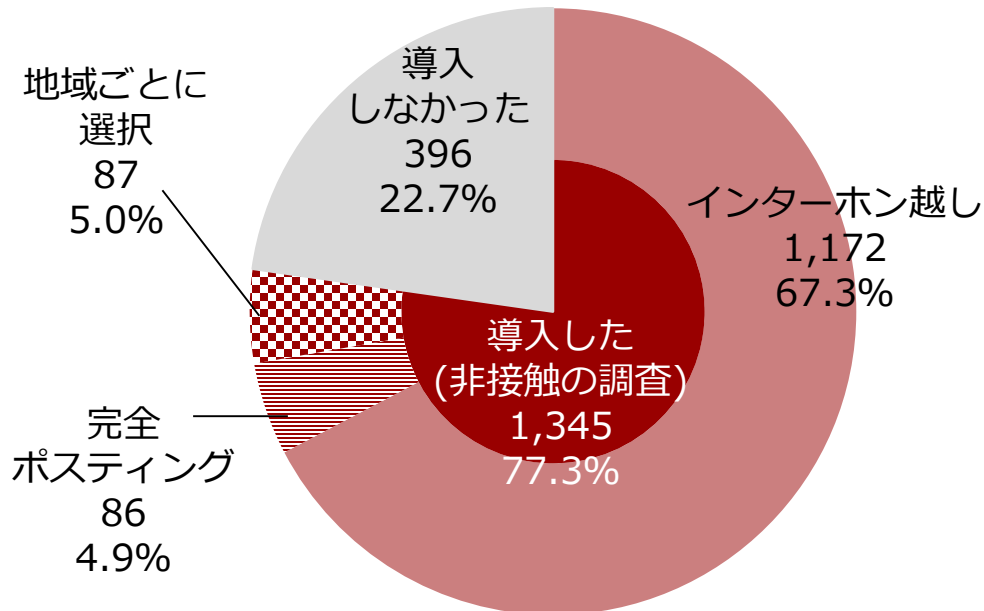
非接触の調査方法の選択

- ・非接触の調査方法を導入したのは 1,345市町村 (77.3%)、導入しなかったのは 396市町村 (22.7%)
- ・非接触の調査方法について、インターホン越しでの対応としたのが1,172市町村 (67.3%)、完全ポスティングでの対応としたのが86市町村 (4.9%)、地域ごとの選択としたのが87市町村 (5.0%)

郵送回収方式の選択 – 市町村



非接触の調査方法の選択 – 市町村



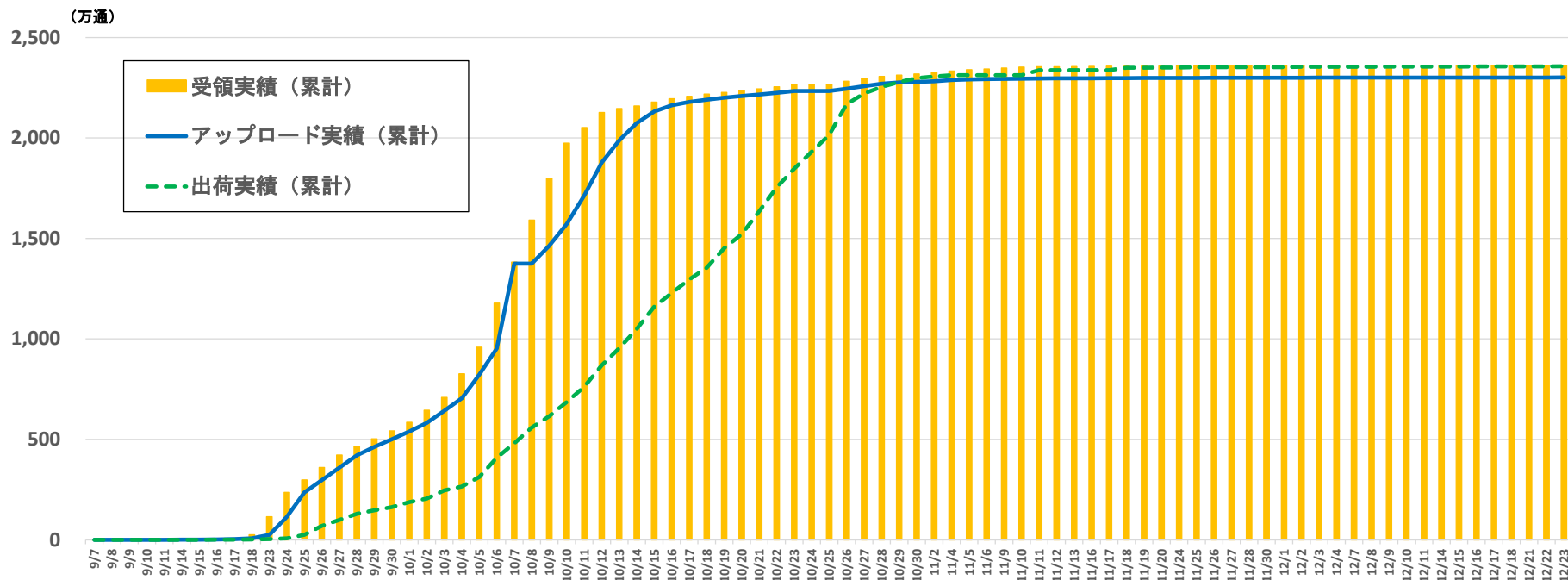
民間サポートの実施状況

業務内容

世帯から郵送で提出された調査票の受付
郵送提出用封筒に印字されたQRコードの読み取り・システムへのアップロード
郵送提出用封筒の市町村仕分け・出荷

実施期間

令和2年9月7日（月）～12月28日（月） 3拠点で実施



- 期間中の受領数は23,627,867通（QR読み取り可能：23,010,959通 QR読み取り不能：616,908通）
- 民間サポートに届き次第、アップロードを行ったものの、世帯が郵便ポストに投函してからの日数を勘案するとかなりの日数を要した。
- 当初の予測通数（2,000万通）を大幅に上回る結果となり、アップロードを最優先とする対応としたため、出荷について大幅な遅滞が生じた。

国勢調査コールセンターの実施状況

業務内容

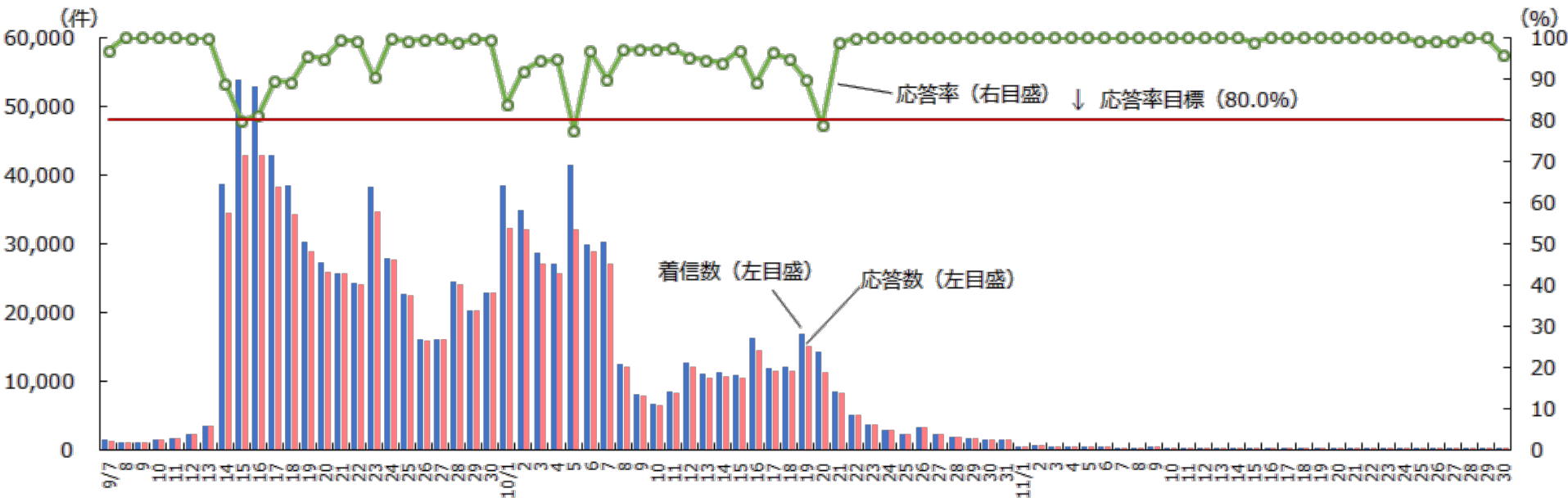
- 調査に関する世帯からの照会対応
- オンライン調査に関する技術的な照会への対応
- 調査員事務に関する調査員からの照会対応

実施期間

- ① 世帯用 : 令和2年9月7日(月)～11月30日(月)
- ② 調査員学習用※ : 令和2年8月7日(金)～11月23日(月)

※新型コロナウイルス感染症の影響により、調査員説明会が短時間での開催となることを踏まえ設置

I 世帯用コールセンター



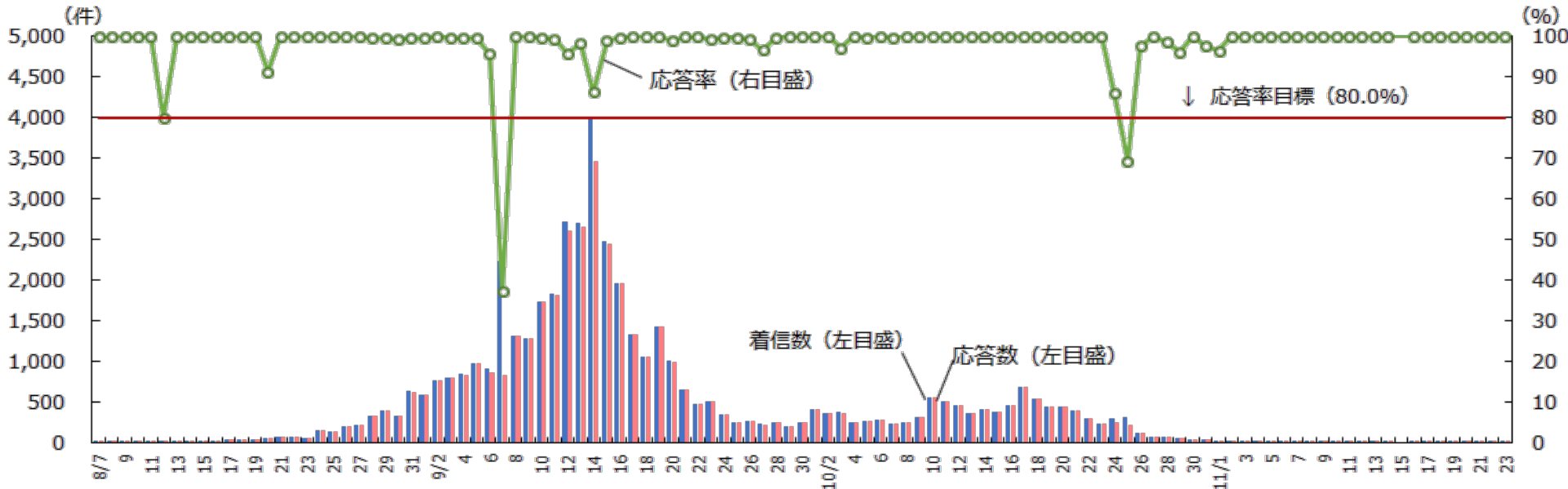
【総着信数】958,266件 (前回調査比: ▲34.8%)

【総応答数】880,550件 (前回調査比: ▲30.9%) 【応答率】91.9% (前回調査比: +5.2ポイント)

※平成27年調査 【総着信数】1,470,196件 【総応答数】1,274,772件 【応答率】86.7%

国勢調査コールセンターの実施状況

II 調査員学習用コールセンター



【総着信数】 48,256 件 (前回調査比 : ▲62.3 %)

【総応答数】 45,825 件 (前回調査比 : ▲53.0 %) 【応答率】 95.0 % (前回調査比 : +18.8 ポイント)

※平成27年調査 【総着信数】 128,066 件 【総応答数】 97,533 件 【応答率】 76.2 %

III 令和2年調査における新たな試み

① 三者間通話

三者間通話での対応件数は1,067件

言語別の割合で見ると、ポルトガル語が51.1% (545件)、次いで英語が23.6% (252件)、スペイン語が12.9% (138件)、中国語が6.9% (74件) などとなっている。

② 有人チャット

全期間を通して53件

国勢調査 回答方法別割合

インターネット

郵送

調査員

聞き取り
(%)

平成27年



令和2年



不在等の理由で調査票を回収できなかった世帯を対象に、国勢調査令に基づき、調査員が「氏名」、「男女の別」及び「世帯員の数」を近隣の者等から聞き取って調査を実施